



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小飼 雅道

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部副本部長兼経理部長 (氏名) 前田 真二

TEL 082-282-1111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,692,238	22.1	182,121	237.7	140,651	325.1	135,699	295.6
25年3月期	2,205,270	8.5	53,936	—	33,087	—	34,304	—

(注) 包括利益 26年3月期 167,339百万円 (489.0%) 25年3月期 28,412百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.40	—	23.5	6.7	6.8
25年3月期	11.48	—	7.1	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 9,677百万円 25年3月期 10,090百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,246,036	676,837	29.4	221.04
25年3月期	1,978,567	513,226	25.1	166.04

(参考) 自己資本 26年3月期 660,722百万円 25年3月期 496,312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	136,379	△120,057	10,483	479,754
25年3月期	49,033	△40,287	△57,181	444,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,989	2.2	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	3.7	—

※当社は、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、27年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,420,000	13.2	100,000	35.2	98,000	170.0	75,000	200.2	125.45
通期	2,900,000	7.7	210,000	15.3	210,000	49.3	160,000	17.9	267.64

※平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)20ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	2,999,377,399 株	25年3月期	2,999,377,399 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,241,243 株	25年3月期	10,211,948 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,989,149,981 株	25年3月期	2,989,171,533 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,057,014	21.4	153,476	109.4	148,818	207.2	166,009	—
25年3月期	1,694,765	10.2	73,288	—	48,443	—	11,107	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
26年3月期	円 銭 55.54	円 銭 —
25年3月期	円 銭 3.72	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,797,190	678,265	678,265	498,145	37.7	226.91	166.65	
25年3月期	1,781,185	498,145	498,145	28.0				

(参考) 自己資本 26年3月期 678,265百万円 25年3月期 498,139百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成26年2月5日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催予定の第148回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株に併合することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成27年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益  
第2四半期(累計) 25円09銭  
通期 53円53銭

2. 平成27年3月期の配当予想

1株当たり配当金  
期末 2円00銭

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	34
(1) 生産及び販売の状況	34
※ 参考資料 平成26年3月期 決算参考資料(連結)	
平成26年3月期 決算参考資料(単独)	

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新興国経済の先行きに不透明感があったものの、全体的に景気は緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国の景気が引き続き緩やかに改善し、欧州経済にも持ち直しの動きが見受けられました。国内は、政府・日銀による財政・金融政策により景気回復の足取りは確かなものになりつつあり、足下では消費税増税に向けた駆け込み需要が見られました。

このような状況の中、当社グループは「構造改革プラン」で策定した主要施策を着実に実行するとともに、自動車の基本性能であるベース技術を徹底的に向上させた新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY(スカイアクティブ テクノロジー)」(以下「SKYACTIV技術」という。)搭載車の販売拡大をグローバルに推し進め、収益構造の改善に努めてまいりました。

当期の市場別の販売台数は、国内は、新型「マツダ アクセラ(海外名:Mazda3)」が計画を大幅に上回る受注を獲得したほか、「マツダ アテンザ(海外名:Mazda6)」、「マツダ CX-5」も引き続き好調を維持したことで、前期比12.6%増の244千台となりました。一方、海外では、北米は、「Mazda6」、「CX-5」が好調な米国の販売が増加したほか、メキシコでは過去最高の販売を記録するなど、前期比4.9%増の391千台となりました。欧州は、需要が前年並みにとどまる中、主要国であるドイツ、ロシア、英国の販売が好調であったことにより、前期比20.5%増の207千台となりました。中国は、現地生産の「CX-5」が販売を牽引し、前期比12.5%増の196千台となりました。その他の市場は、オーストラリアの販売が好調を維持したものの、需要が低迷したタイでの販売減少等により、前期比2.0%減の293千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比7.8%増の1,331千台となりました。

売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、前期比4,870億円増加の2兆6,922億円(前期比22.1%増)となりました。営業利益は、台数・車種構成の改善やコスト改善の推進、為替変動の影響等により、1,821億円(前期比1,282億円増益、237.7%増)となりました。経常利益は、1,407億円(前期比1,076億円増益、325.1%増)となりました。当期純利益は、1,357億円(前期比1,014億円増益、295.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が2兆2,633億円(前期比3,697億円増、19.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1,735億円(前期比651億円増益、60.1%増)となりました。北米は、売上高が8,436億円(前期比1,937億円増、29.8%増)、セグメント利益(営業利益)は13億円(前期は489億円の損失)、欧州は、売上高が5,405億円(前期比1,858億円増、52.4%増)、セグメント利益(営業利益)は85億円(前期比53億円増益、171.2%増)、その他の地域では、売上高が4,142億円(前期比45億円減、1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は58億円(前期比110億円減益、65.5%減)となりました。

当期の領域別の概況は次のとおりです。

商品面では、新世代技術「SKYACTIV技術」と新デザインテーマ「魂動(こどう)」を全面的に採用した新世代商品群の第3弾として、新型「アクセラ」を北米より順次グローバルに導入

しました。この新型「アクセラ」は、エモーショナルなデザイン、レスポンスの良い楽しい走り、高いクラフトマンシップや優れた環境・安全性能など、常に時代やおお客様の期待を超える新しい価値を提供してきたマツダの基幹車種です。安全装備には、フラッグシップモデルの「アテンザ」にも搭載した先進安全技術である「i-ACTIVSENSE(アイ・アクティブセンス)」を採用しています。また、搭載するエンジンは、新開発のガソリンエンジン「SKYACTIV-G 1.5」を含む、1.5L～2.5Lのガソリンエンジンと、2.2Lのディーゼルエンジンを市場ごとに適切なラインナップで展開するほか、国内ではセダンモデルにハイブリッドシステムを導入するなど、お客様の多様化するニーズに「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」でお応えしました。

国内市場には新型軽自動車「マツダ フレアクロスオーバー」とマイナーチェンジした「マツダ ビアンテ」を導入しました。「フレアクロスオーバー」は、軽ワゴン並みの室内空間の広さと使いやすさ、優れた燃費性能に加え、個性的なデザインを併せ持つ全く新しいタイプの軽SUVです。新型「ビアンテ」は、新たに高効率直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G 2.0」と高効率オートマチックトランスミッション「SKYACTIV-DRIVE」を搭載し、快適な走りと優れた環境・安全性能を実現しています。

昨年11月には、「アテンザ」が「2014年次JRCカーオブザイヤー」を受賞しました。マツダ車の同賞受賞は平成19年の「マツダ デミオ(海外名:Mazda2)」以来、6回目となります。

販売面では、「CX-5」がSUV国内販売台数第1位を2年連続で獲得しました。同車におけるクリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D」搭載車の販売比率は約8割に達し、同エンジンをラインナップする新型「アクセラ」や「アテンザ」とともに国内クリーンディーゼル乗用車市場の拡大を牽引しています。海外では、新型「Mazda3」や「Mazda6」の寄与により、米国や欧州の販売が好調に推移したほか、メキシコで過去最高の販売を記録するなど、「SKYACTIV技術」を搭載した新世代商品はグローバルで高い評価をいただいています。

研究開発領域では、先進の安全運転支援システムを搭載した「アテンザASV-5(エーエスブイ・ファイブ)」を開発し、産学官共同で研究・実用化が進められるITSを活用した安全運転支援システムの公道実証実験を昨年9月より開始しました。マツダは、ドライバーが安全に運転できる状態を最大限に確保し、事故のリスクを最小限に抑制することを目的とする「Mazda Proactive Safety(マツダ プロアクティブ セーフティ)」という安全思想に基づき、さまざまな安全技術の研究・開発を行っています。新型「アクセラ」には、スマートフォンなどの新しい通信技術の利便性や楽しさを、自動車に適した形で安全に提供する新世代カーコネクティビティシステム「Mazda Connect(マツダ コネクト)」を初搭載しました。同時に、正しい姿勢で運転に集中するための独自コンセプト「Heads-Up Cockpit(ヘッズアップ コックピット)」に基づく新世代ヒューマンマシンインターフェースを採用し、多くの情報を扱いながらも、安全に運転できる環境づくりを目指しました。

本年3月に開催されたジュネーブモーターショーでは、「マツダ 跳(HAZUMI)」を世界初公開しました。「マツダ 跳」は、マツダの車づくりの柱である「SKYACTIV技術」、デザインテーマ「魂動(こどう)」、安全思想「マツダ プロアクティブ セーフティ」、新世代カーコネクティビティシステム「マツダ コネクト」に基づき、これらを妥協することなく反映させたコンセプトモデルで、マツダの次世代コンパクトカーを示唆しています。

生産面では、引き続き新興国事業強化と、グローバル生産体制の再構築を進めてまいりました。メキシコ新工場は、本年1月に北米向けの新型「Mazda3」の生産を予定通り開始し、今後、中南米や欧州向けの車両を順次生産する予定です。また、同工場で生産を予定している「Mazda2」と、新型「Mazda3」に搭載する「SKYACTIV技術」のエンジンを生産するため、平成26年10月操業開始を目指し、新たなエンジン機械加工工場の建設を決定いたしました。マレーシアでは、現地生産体制強化のため車両組立工場の建設に着手したほか、タイでは

平成27年度上半期の稼働に向け、新トランスミッション工場の建設が順調に進んでいます。

一方、国内では、グローバルにおける「SKYACTIV技術」搭載車の販売拡大に対応するため、本社エンジン工場の「SKYACTIV-G」と「SKYACTIV-D」の年間生産能力を、平成26年末までに現在の80万基から100万基に増強すること及び防府工場の「SKYACTIV技術」のトランスミッションの年間生産能力を平成26年7月までに現在の75万基から114万基に増強することを計画しています。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国や欧州で引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方、日本は消費税増税の影響が懸念されるほか、新興国経済の先行きにも不透明感が残ることが予想されます。このような状況ではありますが、当社は、収益構造の改善とグローバル生産体制再構築への取り組みなど、「構造改革プラン」を更に加速してまいります。

なお、次期(平成27年3月期)の連結業績見通しは、以下のとおりです。

グローバル販売台数は、前期比6.7%増の1,420千台となる見通しです。市場別では、国内では230千台(前期比5.6%減)、北米では440千台(同12.7%増)、欧州では220千台(同6.4%増)、中国では230千台(同17.1%増)、その他の市場では300千台(同2.2%増)を見込んでいます。なお、為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ135円を前提としています。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は2兆9,000億円(前期比7.7%増)、営業利益は2,100億円(同15.3%増)、当期純利益は1,600億円(同17.9%増)としています。

#### 連結業績(平成26年4月～平成27年3月)の見通し

	第2 四半期 連結累計期間	前期比	通期	前期比
	億円	%	億円	%
売上高	14,200	13.2	29,000	7.7
営業利益	1,000	35.2	2,100	15.3
経常利益	980	170.0	2,100	49.3
当期純利益	750	200.2	1,600	17.9

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産、及び有形固定資産などの増加により前期末から2,675億円増加し、2兆2,460億円となりました。負債合計は、仕入債務の増加に加え、有利子負債が前期末から238億円増加したことなどにより、前期末より1,039億円増加し、1兆5,692億円となりました。

純資産は、当期純利益1,357億円などにより前期末から1,636億円増加し、6,768億円となりました。自己資本比率は、前期末から4.3ポイント増加し、29.4%となりました。なお、劣後特約付ローンの資本性を考慮した自己資本比率は31.0%となります。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ349億円増加し、4,798億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益974億円及び減価償却費577億円に対し、法人税等の支払147億円があったことなどにより、1,364億円の増加(前期は490億円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,108億円等により1,201億円の減少(前期は403億円の減少)となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、163億円の増加(前期は87億円の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,160億円に対し、長期借入金の返済及び社債の償還による支出等があり、105億円の増加(前期は572億円の減少)となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高を除いた純有利子負債は2,630億円となり、純有利子負債自己資本比率は39.8%(劣後特約付ローンの資本性を考慮後32.8%)となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率①	26.1%	24.2%	24.5%	25.1%	29.4%
自己資本比率②	-	-	26.3%	26.9%	31.0%
時価ベースの 自己資本比率	23.9%	18.3%	22.6%	42.5%	61.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.5	45.2	-	14.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	8.1	1.3	-	3.6	10.2

自己資本比率①: 自己資本÷総資産

自己資本比率②: 自己資本(劣後特約付ローンの資本性を考慮後)÷総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金について、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期(平成26年3月期)においては、平成22年3月期以来4期ぶりに復配し、1株当たり1円の配当とさせていただき予定です。来期(平成27年3月期)の配当につきましては、1株当たり10円(5株につき1株の株式併合を考慮後)としております。株式併合を考慮しない場合の配当は1株当たり2円となります。

(4) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書及び最近の四半期報告書に記載した内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しています。

なお、当該有価証券報告書及び四半期報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s\\_report/](http://www.mazda.co.jp/corporate/investors/library/s_report/)

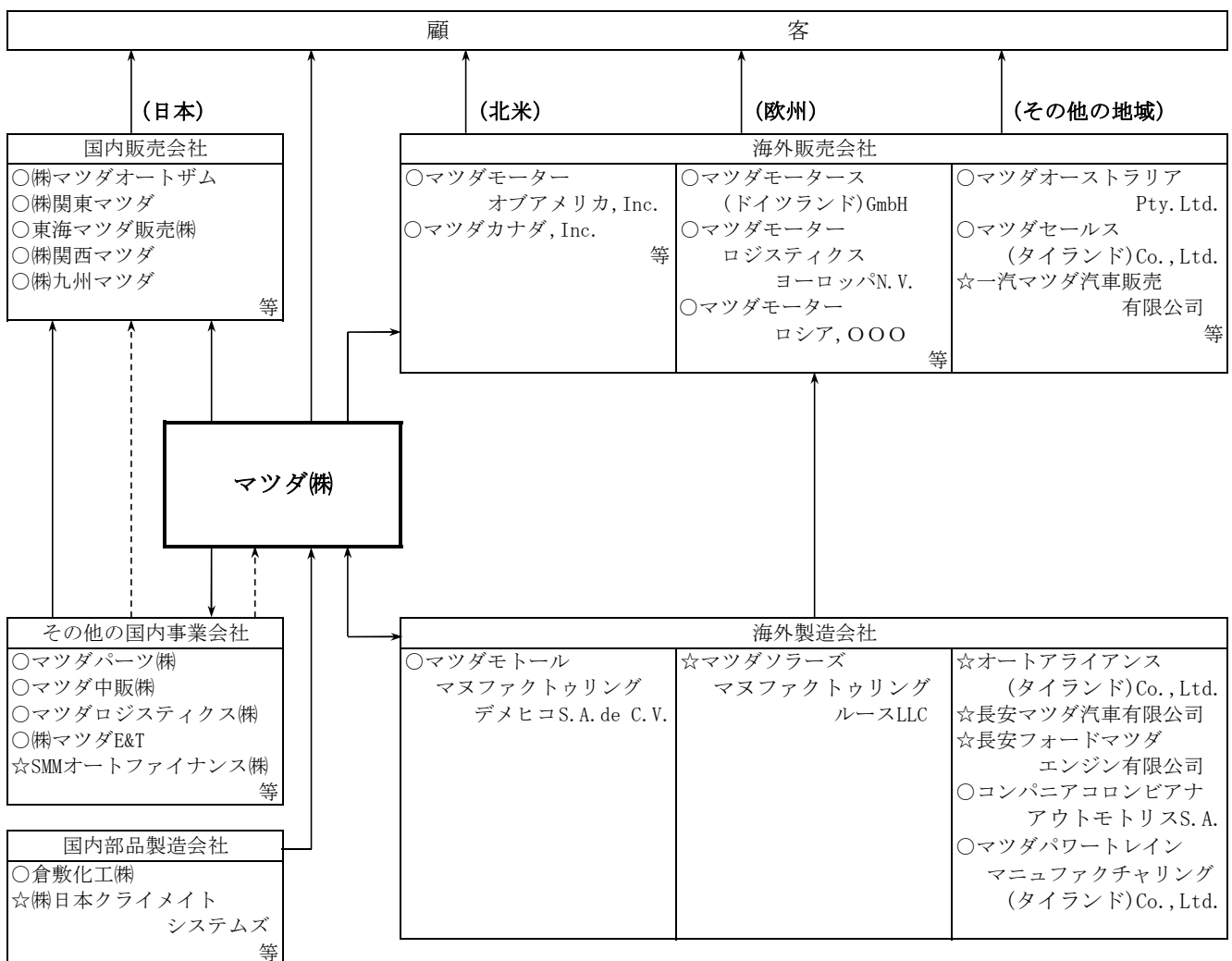


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社59社及び持分法適用会社15社（平成26年3月31日現在）で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

国内では、自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においては、自動車及び同部品をマツダモトールマヌファクチャリングデメヒコS.A. de C.V.、オートアライアンス（タイランド）Co.,Ltd.などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ, Inc 欧州はマツダモーターズ（ドイツランド）GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty.Ltd.などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下の通りであります。なお、以下の「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」は、セグメントと同一の区分であります。



○連結子会社    ☆持分法適用会社  
 —————▶ 製品の流れ  
 - - - - -▶ サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表しています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision: 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission: 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value: 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年2月、厳しい外部環境への対応と将来への成長を確実にするために、「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」を発表し、SKYACTIVを梃子とした構造改革を強力に推進しています。

一方、新興国経済の先行き懸念や為替の円高修正など、当社を取り巻く事業環境は変化しています。このような外部環境の変化を踏まえ、平成28年3月期の経営指標につきまして以下のとおり見直しを行っています。これまでの勢いを継続し、「構造改革プラン」を更に前進、加速させてまいります。

平成28年3月期(2016年3月期) 経営指標の見直し

・ グローバル販売台数	152万台
・ 連結営業利益	2,300億円
・ ROS(連結売上高営業利益率)	7%以上
(前提為替レート:1米ドル100円、1ユーロ135円)	

「構造改革プラン」の主要施策及び進捗状況は、以下のとおりです。

##### ① SKYACTIVによるビジネス革新

当社は、自動車の基本性能である「ベース技術」を徹底的に向上させた新世代技術「SKYACTIV技術」を搭載した商品を順次導入するとともに、この「ベース技術」の上に段階的に電気デバイス技術を組み合わせていく「ビルディングブロック戦略」を推進しています。

「SKYACTIV技術」は、市場への導入以来、各方面からの大きな反響と高い評価を獲得しており、ブランド価値の向上にも寄与してきました。販売面でも、グローバルで販売台数を伸ばしており、また、高い商品力に基づいた正価販売によるインセンティブ抑制で、収益面でも大きな貢献をしています。

「SKYACTIV技術」と新デザインテーマ「魂動(こどう)」を採用した新世代商品群の第2弾である「アテンザ」は、力強く気持ちの良い走り、快適かつ上質な乗り心地を評価いただき、昨年11月に「2014年次RJCカーオブザイヤー」を受賞しました。また、昨年秋に北米より導入を開始した新世代商品群の第3弾である新型「アクセラ」もグローバルで高い評価をいただいています。「CX-5」は2年連続でSUV国内販売台数第1位を獲得し、国内クリーンディーゼル乗用車市場の拡大を牽引しています。

SKYACTIVにより、商品力・ブランド・デザインと、高い収益構造を両立させ、技術面だけではなく、マツダのビジネスそのものの構造改革を牽引してまいります。

② 「モノ造り革新」による更なるコスト改善の加速

当社グループは、車種・車格やセグメントを超えて一括企画することで、共通の開発方法や生産プロセスを実現し、より効率的に多品種の商品を開発・生産する「モノ造り革新」に取り組んでまいりました。この「モノ造り革新」を全面的に取り入れた最初のモデルである「CX-5」は、走行性能と燃費性能だけでなく、高いコスト競争力を備えており、続いて導入した新世代商品群第2弾の「アテンザ」及び第3弾の新型「アクセラ」も期待通りの成果をあげています。

今後、更なる新型車の導入により「SKYACTIV技術」搭載車両の比率が増加するに連れ、「モノ造り革新」の効果は更に拡大する見込みです。また、グローバルでの最適調達の推進による為替変動への耐性強化にも、引き続き取り組んでまいります。

③ 新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築

新興国での販売拡大を目指し、生産拠点の拡充や販売力強化など新興国事業強化に取り組み、着実な成果をあげるとともに、グローバル生産体制の再構築を進めています。

メキシコ新工場は本年1月に北米向け新型「Mazda3」の生産を予定通り開始し、今後、中南米や欧州向け車両を順次生産する予定です。また、同工場で生産を予定している「Mazda2」と、新型「Mazda3」に搭載する「SKYACTIV技術」のエンジンを生産するため、平成26年10月の操業開始を目指し、新たなエンジン機械加工工場の建設を決定いたしました。マレーシアでは、現地生産体制強化のため車両組立工場の建設に着手したほか、タイでは、平成27年度上半期の稼働に向け、新トランスミッション工場の建設が順調に進んでいます。一方、国内では、グローバルにおける「SKYACTIV技術」搭載車の販売拡大に対応するため、本社エンジン工場の「SKYACTIV-G」と「SKYACTIV-D」の年間生産能力を、平成26年末までに現在の80万基から100万基に増強すること及び防府工場の「SKYACTIV技術」のトランスミッションの年間生産能力を平成26年7月までに現在の75万基から114万基に増強することを計画しています。

国内の生産規模を維持しつつ、グローバルでバランスのとれた供給体制の構築を確実に推進してまいります。

販売面では、台湾と南アフリカに新たな販売統括会社を設立いたしました。これらの販売統括会社を通じ、同市場におけるマツダブランド及び販売体制の更なる強化・拡大を目指してまいります。

④ グローバルアライアンスの推進

マツダブランドを強化するため、商品、技術、地域ごとに最適な補完を行う提携戦略を推進しています。

トヨタ自動車株式会社からは、ハイブリッドシステムの技術ライセンスを受け、これをベースに「SKYACTIV-HYBRID」を開発、新型「アクセラ」に搭載し国内で販売いたしました。そのほか、メキシコ工場では平成27年夏よりトヨタブランド車の生産を開始します。フィアット社とは、協業に関する事業契約を締結し、オープン2シータースポーツカーを本社工場で生産する予定です。日産自動車株式会社へは「SKYACTIV技術」を搭載したOEM車の供給を実施しており、スズキ株式会社からは昨年5月より3列シート小型車「マツダ VX-1」の供給を受け、インドネシアで販売を開始しました。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末時点において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

## (3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、新興国経済の先行き懸念や日本の消費税増税影響、不安定な為替相場など、今後も多くの不確定要素が想定されます。

このような状況のなか、当社は(2)目標とする経営指標に記載の「構造改革プラン」の4つの施策を着実に実施し、ブランド価値に焦点を当てた経営を推進してまいります。「SKYACTIV技術」を搭載した、走る喜びを感じられる商品のラインナップを拡充し、マツダらしい魅力ある商品とサービスを通じたお客様満足最大化に努め、正価販売の実現とともに台数の成長を図ります。こうした取り組みにより、将来への成長投資の継続、安定的な収益構造の実現、そして株主還元の着実な向上へとつなげてまいります。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。平成20年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の13.8%を所有することとなりました。その後、当社が、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び同年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の11.0%を所有することとなりました。また、平成22年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の3.5%を所有することとなりました。さらに、当社が、平成24年3月12日を払込期日とする一般募集による増資及び同年3月27日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の2.1%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の大株主として、戦略的提携関係を継続することで合意しております。両社は、今後も主要な合弁事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,133	328,154
受取手形及び売掛金	171,770	180,544
有価証券	144,871	152,738
たな卸資産	265,687	323,677
繰延税金資産	59,999	54,897
その他	85,019	93,365
貸倒引当金	△1,002	△848
流動資産合計	1,027,477	1,132,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,035	155,386
機械装置及び運搬具（純額）	156,150	197,356
工具、器具及び備品（純額）	19,605	43,998
土地	409,926	411,886
リース資産（純額）	5,245	4,291
建設仮勘定	54,307	53,040
その他（純額）	123	-
有形固定資産合計	784,391	865,957
無形固定資産		
ソフトウェア	18,336	20,648
その他	2,121	2,178
無形固定資産合計	20,457	22,826
投資その他の資産		
投資有価証券	120,806	148,352
長期貸付金	5,552	6,551
退職給付に係る資産	-	2,046
繰延税金資産	5,155	54,189
その他	19,311	16,777
貸倒引当金	△4,058	△2,940
投資損失引当金	△524	△249
投資その他の資産合計	146,242	224,726
固定資産合計	951,090	1,113,509
資産合計	1,978,567	2,246,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,642	331,678
短期借入金	97,833	105,283
1年内返済予定の長期借入金	91,518	87,496
1年内償還予定の社債	10,100	20,100
リース債務	2,652	2,119
未払法人税等	11,454	3,476
未払金	22,146	38,469
未払費用	145,706	155,781
製品保証引当金	28,626	32,080
その他	69,235	35,591
流動負債合計	758,912	812,073
固定負債		
社債	40,550	20,450
長期借入金	473,115	504,446
リース債務	3,215	2,841
再評価に係る繰延税金負債	75,209	75,195
退職給付引当金	69,790	-
関係会社事業損失引当金	6,957	44,249
環境対策引当金	1,577	1,584
退職給付に係る負債	-	70,149
その他	36,016	38,212
固定負債合計	706,429	757,126
負債合計	1,465,341	1,569,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	△46,299	89,424
自己株式	△2,192	△2,204
株主資本合計	453,115	588,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	1,152
繰延ヘッジ損益	△15,064	△1,223
土地再評価差額金	135,565	135,541
為替換算調整勘定	△72,200	△55,586
在外子会社年金調整額	△5,513	-
退職給付に係る調整累計額	-	△7,988
その他の包括利益累計額合計	43,197	71,896
新株予約権	6	-
少数株主持分	16,908	16,115
純資産合計	513,226	676,837
負債純資産合計	1,978,567	2,246,036

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,205,270	2,692,238
売上原価	1,729,296	1,993,643
売上総利益	475,974	698,595
販売費及び一般管理費	422,038	516,474
営業利益	53,936	182,121
営業外収益		
受取利息	2,659	2,523
受取配当金	289	323
受取賃貸料	2,088	2,910
持分法による投資利益	10,090	9,677
その他	2,880	3,553
営業外収益合計	18,006	18,986
営業外費用		
支払利息	14,062	12,975
債権売却損	813	972
為替差損	19,538	42,215
その他	4,442	4,294
営業外費用合計	38,855	60,456
経常利益	33,087	140,651
特別利益		
固定資産売却益	508	777
関係会社株式売却益	9,574	-
国庫補助金	2,746	-
補助金収入	-	224
収用補償金	104	123
その他	817	19
特別利益合計	13,749	1,143
特別損失		
固定資産除売却損	3,333	5,007
減損損失	2,795	2,754
関係会社事業損失引当金繰入額	-	36,616
環境対策引当金繰入額	60	8
事業構造改善費用	1,212	-
その他	335	-
特別損失合計	7,735	44,385
税金等調整前当期純利益	39,101	97,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	16,231	15,655
法人税等調整額	△11,606	△51,745
法人税等合計	4,625	△36,090
少数株主損益調整前当期純利益	34,476	133,499
少数株主利益又は少数株主損失(△)	172	△2,200
当期純利益	34,304	135,699



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,476	133,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	751
繰延ヘッジ損益	△11,366	13,689
為替換算調整勘定	△4,497	1,206
在外子会社年金調整額	△1,080	-
退職給付に係る調整額	-	1,369
持分法適用会社に対する持分相当額	10,337	16,825
その他の包括利益合計	△6,064	33,840
包括利益	28,412	167,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,891	168,266
少数株主に係る包括利益	1,521	△927

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,649	△88,715	△2,190	410,701	△160	△3,529
当期変動額							
当期純利益			34,304		34,304		
自己株式の取得				△2	△2		
土地再評価差額金 の取崩			7,543		7,543		
連結範囲の変動			569		569		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						569	△11,535
当期変動額合計	—	—	42,416	△2	42,414	569	△11,535
当期末残高	258,957	242,649	△46,299	△2,192	453,115	409	△15,064

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	在外子会社年金 調整額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	143,108	△76,833	△4,433	58,153	259	5,316	474,429
当期変動額							
当期純利益							34,304
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金 の取崩							7,543
連結範囲の変動							569
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,543	4,633	△1,080	△14,956	△253	11,592	△3,617
当期変動額合計	△7,543	4,633	△1,080	△14,956	△253	11,592	38,797
当期末残高	135,565	△72,200	△5,513	43,197	6	16,908	513,226

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,649	△46,299	△2,192	453,115	409	△15,064
当期変動額							
当期純利益			135,699		135,699		
自己株式の取得				△12	△12		
土地再評価差額金 の取崩			24		24		
連結範囲の変動			—		—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						743	13,841
当期変動額合計	—	—	135,723	△12	135,711	743	13,841
当期末残高	258,957	242,649	89,424	△2,204	588,826	1,152	△1,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	135,565	△72,200	△5,513	—	43,197	6	16,908	513,226
当期変動額								
当期純利益								135,699
自己株式の取得								△12
土地再評価差額金 の取崩								24
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24	16,614	5,513	△7,988	28,699	△6	△793	27,900
当期変動額合計	△24	16,614	5,513	△7,988	28,699	△6	△793	163,611
当期末残高	135,541	△55,586	—	△7,988	71,896	—	16,115	676,837

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,101	97,409
減価償却費	59,954	57,656
減損損失	2,795	2,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△1,364
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,552	3,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,739	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△714	37,292
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	60	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,546
受取利息及び受取配当金	△2,948	△2,846
支払利息	14,062	12,975
持分法による投資損益 (△は益)	△10,090	△9,677
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,721	4,107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△329	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,574	-
国庫補助金	△2,746	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,532	△1,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,187	△47,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,994	48,068
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,716	10,006
その他	△20,686	△48,572
小計	75,419	161,250
利息及び配当金の受取額	3,075	3,149
利息の支払額	△13,678	△13,324
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,783	△14,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,033	136,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△70	11
投資有価証券の取得による支出	△5,097	△1,823
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,166	152
有形固定資産の取得による支出	△69,899	△110,830
有形固定資産の売却による収入	16,065	1,841
国庫補助金による収入	2,746	-
無形固定資産の取得による支出	△6,110	△8,263
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,317	4
長期貸付けによる支出	△467	△1,235
長期貸付金の回収による収入	345	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,804	-
その他	△87	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,287	△120,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,683	△1,100
長期借入れによる収入	2,680	116,048
長期借入金の返済による支出	△41,647	△91,692
社債の償還による支出	△45,100	△10,100
リース債務の返済による支出	△7,980	△2,802
少数株主からの払込みによる収入	9,364	356
少数株主への配当金の支払額	△15	△215
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△12
その他	△164	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,181	10,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,041	8,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,394	34,879
現金及び現金同等物の期首残高	477,307	444,875
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	962	-
現金及び現金同等物の期末残高	444,875	479,754

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	59社	
海外	36社	… マツダモーターオブアメリカ,Inc.、マツダモータース(ドイツランド)GmbH 等
国内	23社	… 自動車販売会社 15社、その他 8社
(2)持分法適用会社	15社	
海外	6社	… オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.、長安マツダ汽車有限公司 等
国内	9社	… 自動車部品販売会社 2社、その他 7社

## 2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況は、以下のとおりです。

## (1)連結子会社

(新規)	3社	
海外	3社	(新たに設立したもの) マツダサザンアフリカ(Pty)Ltd 台湾マツダ汽車股份有限公司 マツダデコロンビアS.A.S.

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、以下のとおりです。

(会社名)	(決算日)	
コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.	12月31日	(注)1
ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.	12月31日	(注)1
マツダ(中国)企業管理有限公司	12月31日	(注)2
マツダサウスイーストアジアLtd.	12月31日	(注)2
マツダモトールデメヒコS. de R.L. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダセルヴィシオスデメヒコS. de R.L. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダモトールマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダモトールオペラシオネスデメヒコS.A. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダモーターロシア,OOO	12月31日	(注)1
マツダモトールドブラジルLtda.	12月31日	(注)2
ロジスティクスアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	12月31日	(注)2
倉敷化工(大連)有限公司	12月31日	(注)2
マツダマレーシアSdn.Bhd.	12月31日	(注)2
マツダパワートレインマニファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd.	12月31日	(注)2
マツダデコロンビアS.A.S.	12月31日	(注)1

(注)1. 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(注)2. 連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- |                    |  |
|--------------------|--|
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 |
| 時価のないもの            | 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。   |
- ② デリバティブ取引
- 主として時価法によっております。
- ③ たな卸資産
- |                   |  |
|-------------------|--|
| 通常の販売目的で保有するたな卸資産 | 主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 |
|-------------------|--|

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 主として定額法によっております。  
なお、主として、耐用年数については見積耐用年数とし、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう償却しております。
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法によっております。  
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- |                            |   |
|----------------------------|---|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 |
|----------------------------|---|

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。
- ② 投資損失引当金
- 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。
- ③ 製品保証引当金
- 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ④ 関係会社事業損失引当金
- 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
- 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び

## 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

## (7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却することとしております。

## (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

## (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,046百万円、退職給付に係る負債が70,149百万円計上されております。また、その他包括利益累計額が3,844百万円、少数株主持分が105百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、当会計基準等の適用により、前連結会計年度において、連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書で区分表示しておりました「在外子会社年金調整額」は、当連結会計年度より、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書においては「退職給付に係る調整累計額」、連結包括利益計算書においては「退職給付に係る調整額」として表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業については、マツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業については、マツダモーターヨーロッパ GmbH 及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	795,919	647,382	344,434	417,535	2,205,270	—	2,205,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097,663	2,598	10,348	1,123	1,111,732	△ 1,111,732	—
計	1,893,582	649,980	354,782	418,658	3,317,002	△ 1,111,732	2,205,270
セグメント利益又は損失(△)	108,389	△ 48,877	3,122	16,839	79,473	△ 25,537	53,936
セグメント資産	1,775,831	309,211	162,047	176,543	2,423,632	△ 445,065	1,978,567
その他の項目							
減価償却費	55,899	847	2,220	748	59,714	—	59,714
のれんの償却額	14	226	—	—	240	—	240
持分法適用会社への投資額	15,573	35,635	2,280	55,558	109,046	—	109,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,043	19,520	633	994	77,190	—	77,190

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	925,638	832,105	529,100	405,395	2,692,238	—	2,692,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,337,632	11,529	11,432	8,794	1,369,387	△ 1,369,387	—
計	2,263,270	843,634	540,532	414,189	4,061,625	△ 1,369,387	2,692,238
セグメント利益	173,500	1,324	8,466	5,803	189,093	△ 6,972	182,121
セグメント資産	1,791,383	406,254	195,196	195,481	2,588,314	△ 342,278	2,246,036
その他の項目							
減価償却費	50,543	2,694	3,282	1,109	57,628	—	57,628
のれんの償却額	28	—	—	—	28	—	28
持分法適用会社への投資額	17,005	42,473	3,748	70,993	134,219	—	134,219
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	70,302	54,394	1,519	7,001	133,216	—	133,216

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	166.04円	221.04円
1株当たり当期純利益金額	11.48円	45.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,304	135,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,304	135,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,989,171	2,989,149
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成24年6月27日において、新株予約権者の同意を得て当該権利の一部を無償で取得し、消却しております。 消却した新株予約権の数 1,802個 消却した新株予約権の目的となる株式の数 1,802,000株	—

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	513,226	676,837
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,914	16,115
(うち新株予約権)	(6)	—
(うち少数株主持分)	(16,908)	(16,115)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	496,312	660,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,989,165	2,989,136

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	183,151	193,985
売掛金	249,089	252,095
有価証券	143,000	150,000
商品及び製品	32,555	33,907
仕掛品	61,735	81,042
原材料及び貯蔵品	5,130	4,775
前払費用	2,458	1,876
繰延税金資産	41,913	33,640
未収入金	57,671	75,433
短期貸付金	116,462	56,916
その他	11,828	10,840
貸倒引当金	△328	△285
流動資産合計	904,664	894,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,960	81,728
構築物（純額）	14,478	13,577
機械及び装置（純額）	135,290	142,041
車両運搬具（純額）	1,277	1,539
工具、器具及び備品（純額）	16,047	17,435
土地	291,145	286,560
リース資産（純額）	3,803	2,869
建設仮勘定	26,514	31,942
有形固定資産合計	570,514	577,691
無形固定資産		
ソフトウェア	15,195	16,495
リース資産	10	8
無形固定資産合計	15,205	16,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351	4,099
関係会社株式	243,644	251,941
出資金	3	3
関係会社出資金	34,635	34,635
長期貸付金	1,467	1,467
従業員に対する長期貸付金	1	4
関係会社長期貸付金	2,604	3,016
破産更生債権等	989	-
長期前払費用	2,722	2,885
繰延税金資産	1,191	10,705
その他	3,982	2,710
貸倒引当金	△3,276	△2,296
投資損失引当金	△511	△397
投資その他の資産合計	290,802	308,772
固定資産合計	876,521	902,966
資産合計	1,781,185	1,797,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	830	884
買掛金	219,282	255,967
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	89,824	84,323
リース債務	2,008	1,395
未払金	77,922	12,880
未払費用	56,097	58,869
未払法人税等	4,352	1,928
前受金	632	563
前受収益	271	347
預り金	23,920	29,180
製品保証引当金	28,307	31,931
為替予約	41,750	4,377
流動負債合計	555,195	502,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	20,000
長期借入金	466,264	391,941
リース債務	2,075	1,696
再評価に係る繰延税金負債	75,209	75,195
退職給付引当金	48,493	44,415
関係会社事業損失引当金	82,765	67,617
環境対策引当金	1,514	1,523
長期預り保証金	3,562	3,912
資産除去債務	6,784	6,591
その他	1,179	3,391
固定負債合計	727,845	616,281
<b>負債合計</b>	<b>1,283,040</b>	<b>1,118,925</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金		
資本準備金	168,847	168,847
その他資本剰余金	73,802	73,802
資本剰余金合計	242,649	242,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△122,135	43,898
利益剰余金合計	△122,135	43,898
自己株式	△2,187	△2,199
株主資本合計	377,284	543,305
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	168	647
繰延ヘッジ損益	△14,878	△1,228
土地再評価差額金	135,565	135,541
評価・換算差額等合計	120,855	134,960
新株予約権	6	-
<b>純資産合計</b>	<b>498,145</b>	<b>678,265</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,781,185</b>	<b>1,797,190</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,694,765	2,057,014
売上原価	1,399,325	1,651,229
売上総利益	295,440	405,785
販売費及び一般管理費	222,152	252,309
営業利益	73,288	153,476
営業外収益		
受取利息	1,755	2,579
有価証券利息	316	194
受取配当金	1,264	38,189
受取賃貸料	5,102	4,954
その他	1,009	2,007
営業外収益合計	9,446	47,923
営業外費用		
支払利息	11,094	10,259
社債利息	1,167	579
為替差損	18,129	39,738
その他	3,901	2,005
営業外費用合計	34,291	52,581
経常利益	48,443	148,818
特別利益		
固定資産売却益	163	600
関係会社株式売却益	18,915	-
関係会社出資金売却益	8,738	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	14,755
新株予約権戻入益	253	6
国庫補助金	2,379	-
収用補償金	43	-
特別利益合計	30,491	15,361
特別損失		
固定資産売却損	110	587
固定資産除却損	2,518	2,928
減損損失	2,031	1,980
関係会社株式評価損	-	400
関係会社事業損失引当金繰入額	65,905	-
投資損失引当金繰入額	-	148
環境対策引当金繰入額	60	8
特別損失合計	70,624	6,051
税引前当期純利益	8,310	158,128



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	△377	1,990
法人税等調整額	△2,420	△9,871
法人税等合計	△2,797	△7,881
当期純利益	11,107	166,009

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	△140,785	△140,785
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩					7,543	7,543
当期純利益					11,107	11,107
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	18,650	18,650
当期末残高	258,957	168,847	73,802	242,649	△122,135	△122,135

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,185	358,636	61	△3,505	143,108	139,664	259	498,559
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩		7,543						7,543
当期純利益		11,107						11,107
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			107	△11,373	△7,543	△18,809	△253	△19,062
当期変動額合計	△2	18,648	107	△11,373	△7,543	△18,809	△253	△414
当期末残高	△2,187	377,284	168	△14,878	135,565	120,855	6	498,145

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	△122,135	△122,135
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩					24	24
当期純利益					166,009	166,009
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	166,033	166,033
当期末残高	258,957	168,847	73,802	242,649	43,898	43,898

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,187	377,284	168	△14,878	135,565	120,855	6	498,145
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩		24						24
当期純利益		166,009						166,009
自己株式の取得	△12	△12						△12
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			479	13,650	△24	14,105	△6	14,099
当期変動額合計	△12	166,021	479	13,650	△24	14,105	△6	180,120
当期末残高	△2,199	543,305	647	△1,228	135,541	134,960	—	678,265

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産及び販売の状況

## ① 生産実績

区 分		前 期 (H24.4.1 ~ H25.3.31)	当 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)	増 減
車 両	日 本	879,129 台	972,533 台	93,404 台
	北 米	0	10,007	10,007
合 計		879,129	982,540	103,411

(注) 生産実績には、連結出荷台数に含まれる以下の持分法適用関連会社の生産車(マツダブランド車)は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	19,101台	0台	△ 19,101台
オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	120,746台	77,351台	△ 43,395台

## ② 販売実績(セグメント別売上高)

セグメントの名称	前 期 (H24.4.1 ~ H25.3.31)	当 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円
日 本	795,919	925,638	129,719
北 米	647,382	832,105	184,723
欧 州	344,434	529,100	184,666
そ の 他 の 地 域	417,535	405,395	△ 12,140
合 計	2,205,270	2,692,238	486,968

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## ③ 販売実績(製品別売上高)

区 分	前 期 (H24.4.1 ~ H25.3.31)		当 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	1,053,262	1,753,850	1,114,805	2,180,729	61,543	426,879
海 外 生 産 用 部 品	—	55,938	—	70,394	—	14,456
部 品	—	189,749	—	206,537	—	16,788
そ の 他	—	205,733	—	234,578	—	28,845
合 計	—	2,205,270	—	2,692,238	—	486,968

## &lt;出荷台数仕向地別内訳&gt;

区 分		前 期 (H24.4.1 ~ H25.3.31)	当 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)	増 減
車 両	日 本	225,683 台	250,312 台	24,629 台
	北 米	370,263	383,152	12,889
	欧 州	157,608	194,017	36,409
	そ の 他 の 地 域	299,708	287,324	△ 12,384
	海 外 計	827,579	864,493	36,914
合 計		1,053,262	1,114,805	61,543

平成26年3月期 決算参考資料(連結)

平成26年4月25日  
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成25年3月期 (H24.4~H25.3)		平成26年3月期 (H25.4~H26.3)				平成27年3月期 通期予想 (H26.4~H27.3)						
				%	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		%		%			
売上高	国内	1	5,880	+5.0	1,440	1,612	1,459	2,046	6,557	+11.5	6,300	△3.9			
	海外	2	16,173	+9.8	4,719	4,772	5,400	5,474	20,365	+25.9	22,700	+11.5			
	計	3	22,053	+8.5	6,159	6,384	6,859	7,520	26,922	+22.1	29,000	+7.7			
営業利益		4	2.4%	539	-	5.9%	365	375	506	575	1,821	+237.7	7.2%	2,100	+15.3
経常利益		5	1.5%	331	-	1.4%	84	279	568	476	1,407	+325.1	7.2%	2,100	+49.3
税引前四半期(当期)純利益		6	1.8%	391	-	1.3%	82	257	561	74	974	+149.1	6.9%	2,000	+105.3
四半期(当期)純利益		7	1.6%	343	-	0.9%	55	195	524	583	1,357	+295.6	5.5%	1,600	+17.9
セグメント(所在地)別営業利益															
	日本	8	1,084		270	416	594	455	1,735						
	北米	9	△489		11	△36	△3	41	13						
	欧州	10	31		23	16	24	22	85						
	その他の地域	11	168		26	△2	△22	56	58						
営業利益変動要因															
	台数・車種構成	12			+82	+131	+245	+92	+550			+600			
	為替	13			+292	+311	+367	+157	+1,127			△30			
	コスト改善	14			+51	+56	+24	+89	+220			+100			
	販売費用	15			△11	△113	△109	+41	△192			△150			
	その他	16			△67	△107	△102	△147	△423			△241			
	計	17			+347	+278	+425	+232	+1,282			+279			
為替レート	売上	USドル	18	83	99	99	100	103	100	100	100	100			
		ユーロ		107	129	131	137	141	134	134	135	135			
	入金	USドル	19	79	86	89	99	102	95	95	100	100			
		ユーロ		103	112	123	130	135	126	126	135	135			
設備投資		20	772		202	285	251	594	1,332			1,500			
減価償却費		21	600		132	136	140	169	577			700			
研究開発費		22	899		253	241	209	291	994			1,000			
総資産		23	19,786		19,616	19,791	20,669		22,460						
自己資本		24	4,963		5,207	5,461	5,934		6,607						
有利子負債残高		25	7,190		7,043	7,101	7,312		7,427						
純有利子負債残高		26	2,741		3,046	3,158	3,045		2,630						
フリー・キャッシュ・フロー		27	87		△315	△100	108	470	163						
グローバル販売台数	日本	28	216	+5.2	50	61	51	82	244	+12.6	230	△5.6			
	北米	29	372	+0.2	95	104	90	102	391	+4.9	440	+12.7			
	欧州	30	172	△6.2	46	51	47	63	207	+20.5	220	+6.4			
	中国	31	175	△21.5	37	42	62	55	196	+12.5	230	+17.1			
	その他	32	300	+13.5	73	72	72	76	293	△2.0	300	+2.2			
	計	33	1,235	△1.0	301	330	322	378	1,331	+7.8	1,420	+6.7			
グローバル生産台数	国内	34	879	+3.8	224	239	258	252	973	+10.6	900	△7.5			
	海外	35	321	△5.2	68	72	84	72	296	△7.5					
	計	36	1,200	+1.3	292	311	342	324	1,269	+5.8					
従業員数(就業人員)(人)		37	37,745						40,892						

※グローバル販売台数: マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

※グローバル生産台数: 国内は国内工場で生産される台数、海外はマツダブランド名で生産される台数であります。(海外は主に、メキシコ、中国、タイで生産)

平成26年3月期 決算参考資料(単独)

平成26年4月25日  
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩:売上高利益率)		平成25年3月期 (H24.4~H25.3)		平成26年3月期 (H25.4~H26.3)		
売上高	国内	1	4,002	+7.1	4,611	+15.2
	輸出	2	12,946	+11.1	15,959	+23.3
	計	3	16,948	+10.2	20,570	+21.4
	営業利益	4	733	-	1,535	+109.4
	経常利益	5	484	-	1,488	+207.2
	税引前当期純利益	6	83	-	1,581	+1,802.9
	当期純利益	7	111	-	1,660	+1,394.6
	為替レート	8	83円/US\$ 107円/EUR		100円/US\$ 134円/EUR	
	設備投資	9	487		594	
	減価償却費	10	482		419	
	研究開発費	11	876		910	
	総資産	12	17,812		17,972	
	純資産	13	4,981		6,783	
	有利子負債残高	14	6,102		5,194	
	純有利子負債残高	15	2,850		1,764	
出荷台数	日本	16	229	△2.0	253	+10.5
	北米	17	379	+7.6	386	+1.7
	欧州	18	166	△5.7	204	+22.5
	その他	19	225	+6.4	247	+10.2
	合計	20	999	+2.6	1,090	+9.1
	国内生産台数	21	879	+3.8	973	+10.6
	従業員数(就業人員)(人)	22	20,566		20,473	